

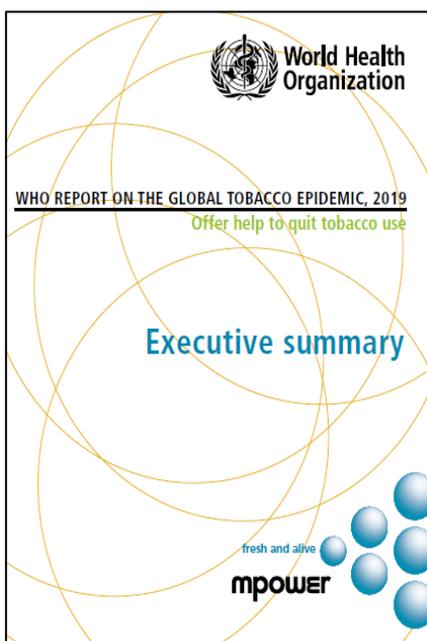
タバコによる世界的大流行に関する WHO 報告書 2019 年版

WHO REPORT ON THE GLOBAL TOBACCO EPIDEMIC, 2019

タバコ使用中止のための援助を進めましょう

Offer help to quit tobacco use

一般社団法人 日本禁煙学会 理事 松崎道幸・訳



【MPOWER(エムパワー)】

FCTC が求めるタバコ対策を 6 分野に分けて、パッケージ化したもの。対策の紹介と交流、評価を行い、もっとも包括的で全面的な対策をベストプラクティスと評価。

Monitor(モニター) 喫煙および予防政策をモニターする

Protect(保護) タバコ煙から人々を保護する

Offer(提供) 禁煙のための支援を提供する

Warn(警告) タバコの危険性を警告する

Enforce(実施) タバコの広告、販売促進活動、スポンサー活動の禁止を実施する

Raise(引き上げ) タバコ税を引き上げる

要約

概説

タバコ規制枠組み条約(FCTC)はすべての締約国にタバコ使用の低減政策実施を義務付けている。この条約上の義務の実行を援助するために、WHO は 2007 年にタバコ対策パッケージ MPOWER による対策の推進措置を開始しました。世界人口の 65%、50 億人が少なくとも 1 項目がベストプラクティスと評価された MPOWER 対策にカバーされています。MPOWER のベストプラクティスが 1 個以上ある地域に住む人口は、2007 年の 10 億人(世界人口の 15%)から 4 倍に増えました(ただし当時 Monitoring と Mass media campaigns は別集計)。

2 年前の報告以降、着実な前進が見られました。ベストプラクティス項目がゼロだった 15 カ国で、ベストプラクティスが 1 個以上となり、1 項目のみの国 21 カ国が個数を増やした。2016 年から 2018 年にかけて、36 カ国が 1 項目以上のベストプラクティス化を達成しました。

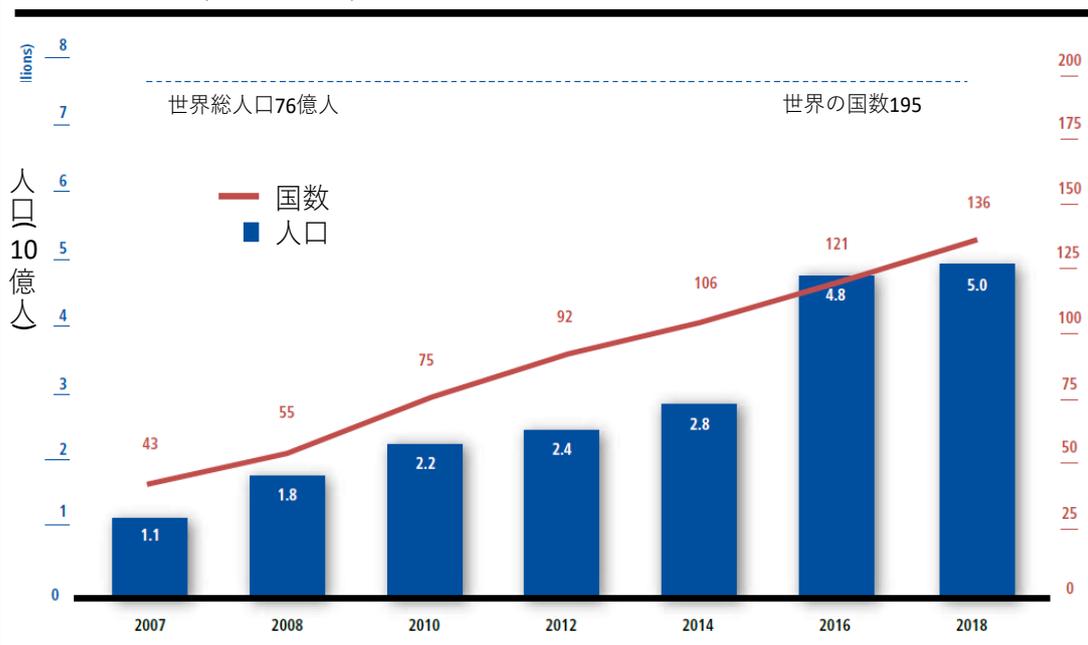
タバコ使用中止に力を入れましょう

本報告書はタバコ対策についての7番目のWHO報告書ですが、今回の中心テーマである**タバコ使用中止の援助**は、すべてのタバコ対策の基本となる課題です。現在タバコを使用している人々がタバコ使用をやめない限り、世界的なタバコ対策の成功はあり得ません。そして、多くのタバコ使用者はタバコ使用をやめたいと思っています。

MPOWERのO(Offer help to quit tobacco use:タバコ使用をやめるための援助)に示した費用効果の良好な住民対象介入対策により、タバコ使用者の使用中止率は大きく向上します。

残念なことに、2007年以降、包括的タバコ使用中止プログラムをあらたに開始した国は13カ国にとどまっています。包括的タバコ使用中止プログラムを実行中の国は2007年には10カ国でしたが、現在でも23カ国にとどまっています。しかし、カバーされた人口を見ると、対策の前進は期待が持てるものと言えます。23カ国の24億人がベストプラクティスレベルのタバコ使用中止対策の行われる国に住んでいます。2007年以降世界人口の26%にあたる20億人が新たに最上のタバコ使用中止対策でカバーされ、MPOWERの諸対策中2番目にカバー人口の多い対策となっています。これはインドとブラジルという人口大国が包括的タバコ使用中止プログラムをベストプラクティスレベルで実行した結果であり、賞賛に値します。

1個以上のベストプラクティスのタバコ対策でカバーされている人口（棒グラフ）・国数（折れ線グラフ）の推移（2007-2018）



重要なデータ

2007 年以降、MPOWER においてベストプラクティスレベルに達した国は以下のとおりです：

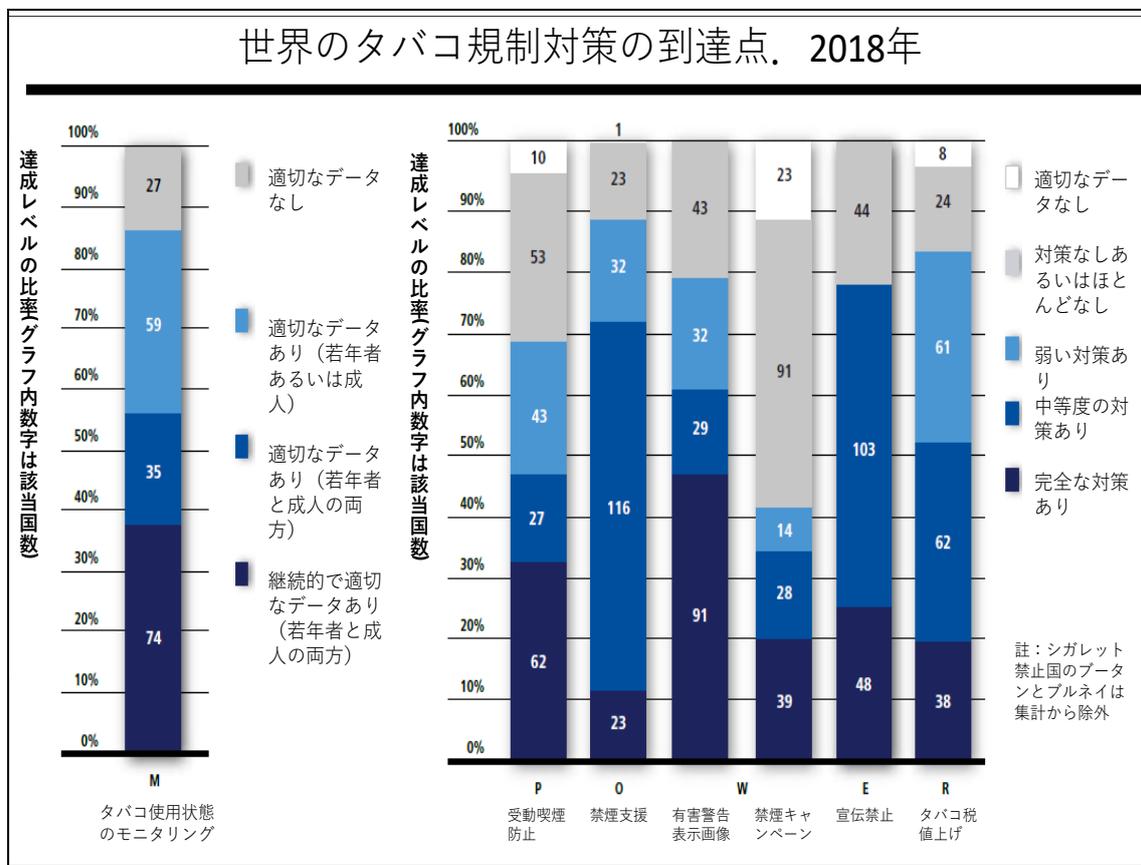
- すべてのパブリックな屋内施設、職場、公共交通機関を法律で完全禁煙とした国：7 カ国：
(アンティグアバーブーダ、ベニン、ブルンジ、ガンビア、ガイアナ、ニウエ、タジキスタン)
- タバコ使用中止サービスをベストプラクティスレベルにした国：4 カ国：
チェコ、サウジアラビア、スロバキア、スウェーデン。しかしながら同期間中に、6 カ国がベストプラクティスから外れたため、2 カ国の減。
- 画像による大面積の有害警告表示：14 カ国：
バルバトス、カメルーン、クロアチア、キプロス、ガイアナ、ホンジュラス、ルクセンブルク、パキスタン、セントルシア、サウジアラビア、スロベニア、スペイン、東ティモール。サウジアラビアではプレーンパッケージも実施。
- タバコの宣伝、販売促進、スポンサー活動、小売店での宣伝の包括的禁止 (TAPS)：10 カ国：
アンティグアバーブーダ、アゼルバイジャン、ベニン、コンゴ、コンゴ民主共和国、ガンビア、ガイアナ、ニウエ、サウジアラビア、スロベニア。
- タバコ税のベストプラクティス：10 カ国：
アンドラ、オーストラリア、ブラジル、コロンビア、エジプト、モーリシャス、モンテネグロ、ニュージーランド、北マケドニア、タイ。

画像による大面積の有害警告表示については、世界人口の過半数の 39 億人が住む 91 개국で、必要な要素をすべて採用しており、ベストプラクティスとなっている。MPOWER のうちカバー人口と実施国数が最大です。2018 年末までに、10 개국においてプレーンパッケージを義務化する法律が成立し、施行日が決定されています (オーストラリア、フランス、ハンガリー、アイルランド、ニュージーランド、ノルウェー、サウジアラビア、タイ、イギリス (UK)、ウルグアイ)。現在プレーンパッケージを検討中の国は少なくとも 9 개국あります。

低～中所得国における顕著な前進

MPOWER のベストプラクティスの少なくとも 1 つ以上の対策にカバーされている国に暮らす 50 億人のうち 39 億人は、低～中所得国に住んでいます。MPOWER のすべての対策がベストプラクティスであるにはブラジルとトルコの二カ国だけですが、いずれも中所得国である。低～中所得国の人口の 61%は、最低 1 つ以上のベストプラクティスで、44%は 2 つ以上のベストプラクティスでカバーされています。

2007年に34か国の低所得国中ベストプラクティス(1個)があったのは3カ国だけでした。現在17カ国で1個以上のベストプラクティス対策が実施されています。現在低所得国でベストプラクティス対策が1個の国は8カ国、2個が5カ国、3個が3カ国(チャド、ネパール、セネガル)、4個が1カ国(マダガスカル)となっています。しかし残念なことに、17カ国では、ひとつもベストプラクティス対策が実施されていません。タバコ対策をつかさどる保健省のスタッフが5人以上いる国は3カ国だけです。



不完全で部分的な対策も、完全な対策を実現する足がかりとなります

ベストプラクティスでなくとも、各国が実施している MPOWER 施策には多くの国からそれなりの注目が寄せられます。法律で受動喫煙を完全に防止している国は 62 カ国ですが、70 カ国では、パブリック施設、職場、公共交通機関に何らかの受動喫煙防止対策を実施しており、将来完全に効果的な法律を作る基礎となっています。つまり、現在は国民を受動喫煙から効果的に守ることにできない法律でも、世論の支持が増えたなら、法律を改正するだけで完全な受動喫煙防止対策が実現することを意味しています。もちろん新たな法律を作ることが必要な国もあるでしょうが。

タバコ使用中止(禁煙サポート)のためのベストプラクティスを行っている国は 23 カ国しかありま

せんが、医療機関等での治療費用をすべてあるいは一部給付している国は 116 개국、費用の給付はないが治療サービスを行っている国は 32 개국あります。したがって、タバコ使用中止希望者に対する何らかのサービス対策を実施している国は 171 개국にのびります。

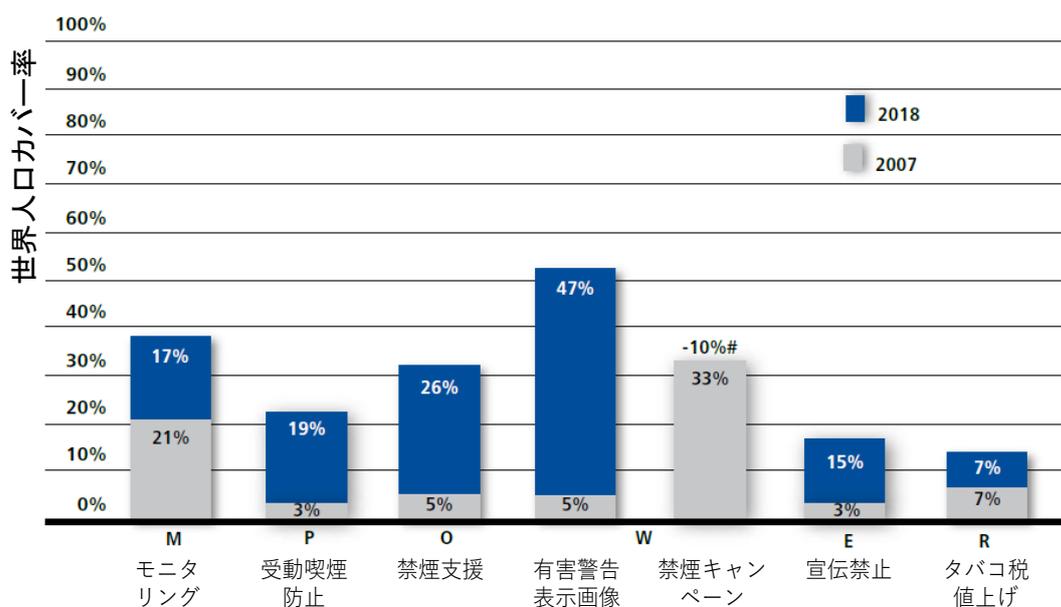
タバコのパッケージに画像に強力な有害表示を義務付けている国は 91 개국、何らかの表示を法律で定めている国は 61 개국です。これらの国では、強力なものとは言えませんが、タバコ使用者にタバコの有害性を伝える対策を行っていることになり、これらの国が将来有ベストプラクティスの有害警告表示を実行するための道筋がついていることになります。

宣伝、販促、スポンサー活動を完全に禁止している国は 48 ですが、部分的な法的禁止を行っている国は 103 あります。したがって、タバコの宣伝活動のある程度の部分はすでに違法となっています。

タバコの小売価格に占めるタバコ税の比率を WHO の推奨に従って 75%以上としている国は 38 にとどまりますが、62 개국では 50~75%、61 개국では 25~50%の比率となっています。したがって、税率の低い国は、今後世論の支持があれば、税率をさらに引き上げる十分な余地があることとなります。

タバコ規制対策別世界人口カバー率. 2007年* ~2018年

INCREASE IN THE SHARE OF THE WORLD POPULATION COVERED BY SELECTED TOBACCO CONTROL POLICIES, 2007* TO 2018



註: ベストプラクティス対策実施国人口の累計。* 禁煙キャンペーンは2010年、タバコ税は2008年との比較。#禁煙キャンペーンカバー人口は201年より減少。

結論

2003年にFCTCが作られたのち、タバコ対策が世界的に大きく前進しました。MPOWER対策は、国の大小や経済状態にかかわらず実行され、この10年間でベストプラクティスにむけて大きく前進し、FCTCの求める総合的タバコ消費減少対策が成功的に実行されていることを証明しています。効果的タバコ対策戦略に向けて努力している国々は、ベストプラクティスレベルの対策を実施した国々の経験と成果に大いに元気づけられてきました。

MPOWER戦略が始められてから、大きな挑戦が成し遂げられてきました。対策の後退や思いがけない障害、タバコ会社の妨害、政治的困難が数多くありました。これからもあるでしょう。しかしながら、すでに2007年より39億人も多い50億人が現在少なくとも1個のベストプラクティス対策のもとに暮らしています。一方、ベストプラクティス対策に浴していない26億人は、タバコ使用による健康と経済の被害に苦しめられています。

MPOWERの前進により数百万人の命が救われました。これは、国際社会の協力活動の賜物です。

しかし残念なことに、タバコの厄災をなくするまでにはまだ至っていません。多くの国でタバコ使用率が減っていますが、人口の増加のためにタバコ使用者の実数はなかなか減りません。タバコ対策プログラムを実施することは簡単にすぐできるわけではありません。しかし、タバコ対策を強化し発展させることにより、すべての国が大きな利益を得ることができます。前回の報告書ではブラジルだけがすべてのMPOWER対策をベストプラクティスレベルで実施していましたが、今回トルコがそれに加わりました。2個以上のベストプラクティス対策を実施している国は一握りに過ぎません。ベストプラクティス対策をすでに実施している国でも、完全な実施のためにはさらに遵守状態を強化する必要があります。

本報告書は、MPOWERの“O”すなわち、Offer help to quit(タバコ使用中止を援助しよう)に焦点を当てました。多くの国のタバコ使用者がタバコ使用を中止したいと望んでいます。ベストプラクティスのタバコ使用中止サービスを実施している国はまだ23カ国に過ぎません。しかし、前進が勝ち取られています。2007年以降、さらに20億人が包括的タバコ使用中止サービス可能となりました。そして、67か国があと一歩で包括的タバコ使用中止サービス可能国となっています。2007年以降、プライマリケアの場でのタバコ使用中止サポートサービスと、全国的なクイットライン・サービス(禁煙電話相談)は中所得国で最も発展しました。

国民の健康を守る義務はすべての国に課されています。すべてのFCTC締約国は、国民の健康を守る義務を果たすうえで極めて重要な効果的タバコ使用中止サービスをはじめとした強力なタバコ規制政策実行に特別の役割を果たしてきました。MPOWER戦略が開始されて11年経ち、予想を超えた前進が勝ち取られてきました。しかし戦いはまだ始まったばかりです。地球上のすべての人々が、タバコの大災害からしっかり守られるように、私たちすべてが挑戦を続けましょう。